

京都府の雇用失業情勢

＝令和3年4月内容＝

令和3年5月28日
京都労働局職業安定部

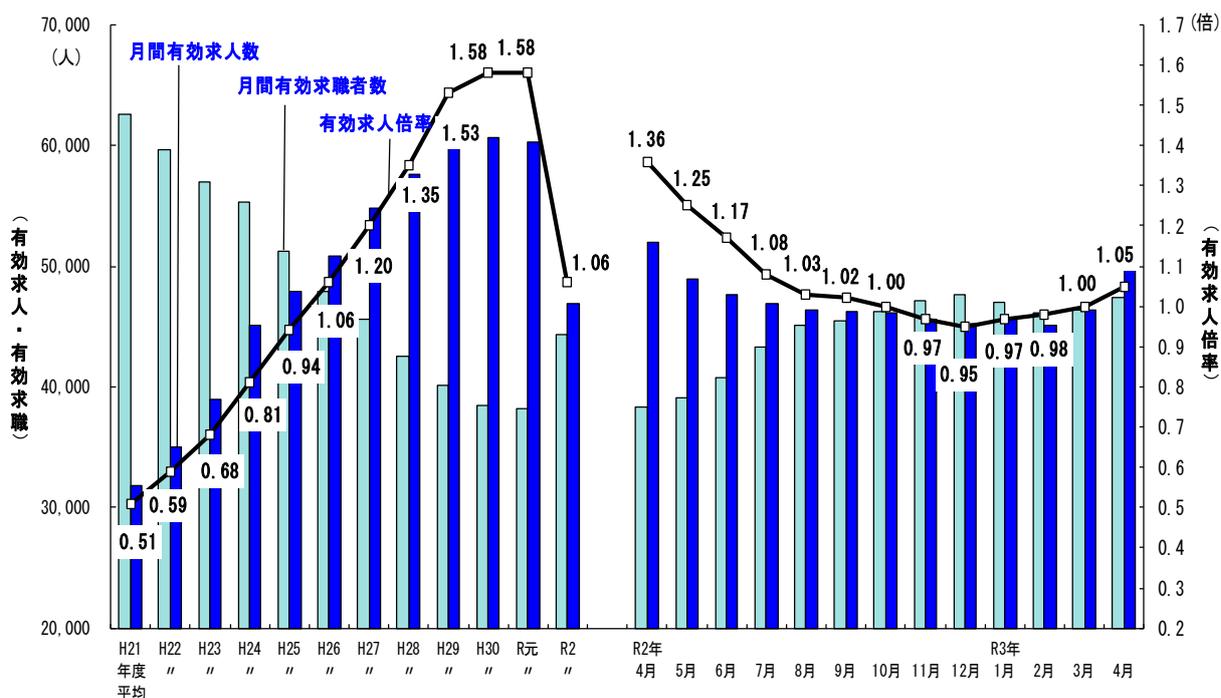
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.05倍で、前月より0.05ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は49,723人で、前月より7.3%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は47,338人で、前月より2.2%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.05倍で、前月より0.19ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.80倍で、前年同月より0.20ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和3年4月末の雇用保険被保険者数は764,779人で、前年同月比0.6%増と133か月連続で増加している。就職件数は2,452件と前年同月比で16.6%増となった。また、就職率は21.0%となり、前年同月差1.1ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和3年4月の雇用保険受給者実人員は9,334人と前年同月比37.6%増となり、受給資格決定件数は3,388人と前年同月比で0.1%増となった。

新規求職者は、前年同月比10.1%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同2.1%増となり、自己都合離職者については同7.4%減少した。在職者は同15.7%増となり、全体では同1.3%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和3年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で7.3%増加し、有効求職者数も同2.2%増加した結果、1.05倍で、前月より0.05ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で5.2%減少し、新規求職者数は同4.0%増加した結果、2.05倍となり、前月より0.19ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で1.6%増となったが、その要因は、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で17.4%増加した。

【京都労働局 令和3年5月28日公表資料参照のこと】

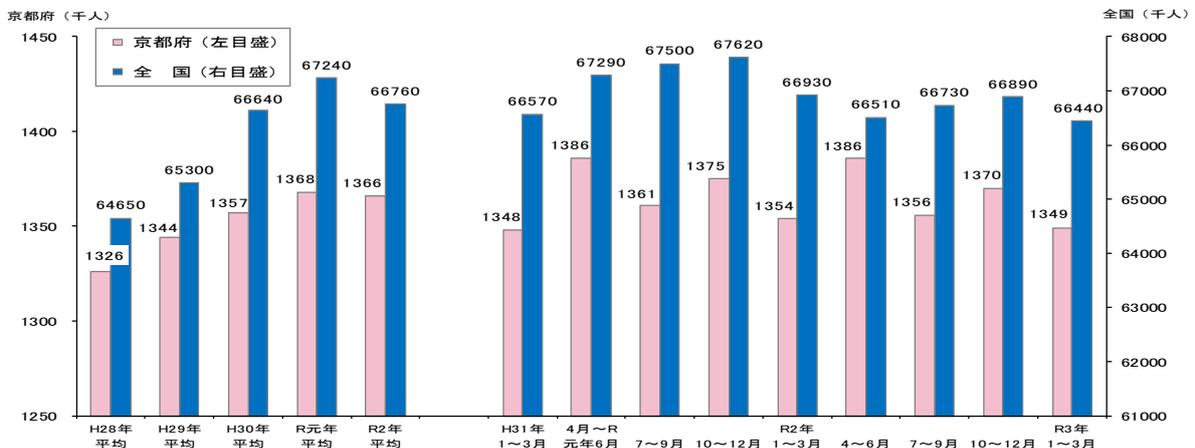
3 その他の主な指標

京都府内の令和3年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.9%と前年同期差0.2ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 4.1万人と前年同期比7.9%増加。
- (3) 就業者数 134.9万人と前年同期比0.4%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者の増加もあいまって、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和3年4月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と前月より0.2ポイント上昇した（男性は3.2%、女性は2.3%）。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（季節調整値）は194万人と前月より14万人増加した。なお、原数値は209万人と前年同月差20万人増加。
- 前月と比べ就業者は26万人減少、雇用者は43万人減少、非労働力人口は6万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和3年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍であり、前月より0.01ポイント低下。

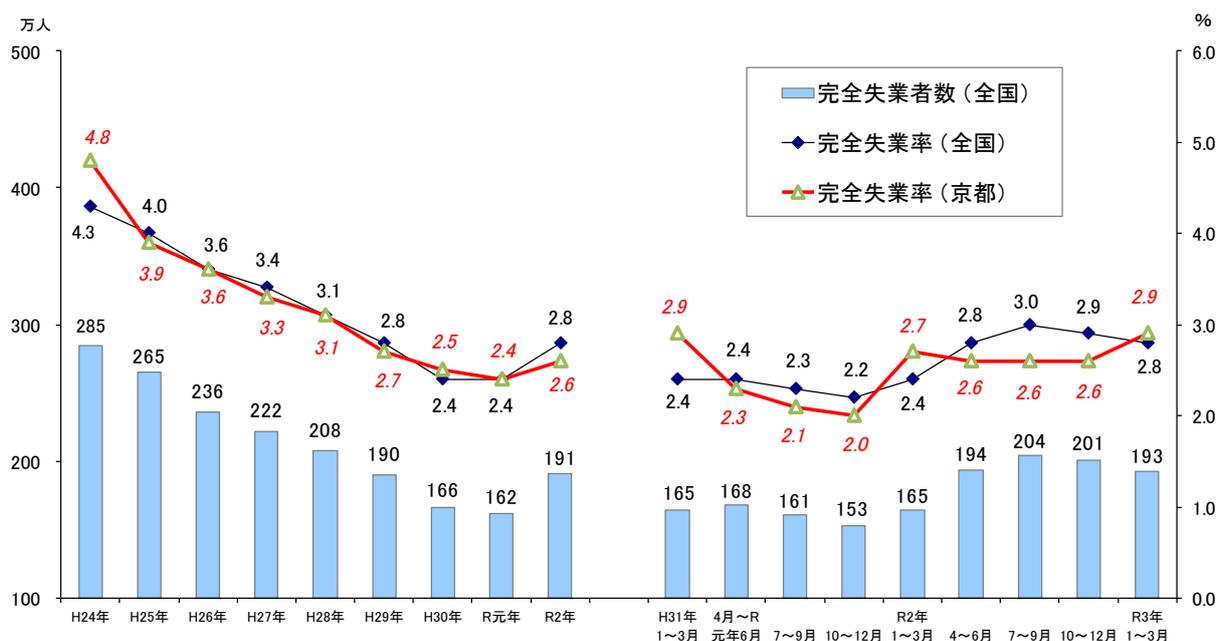
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は1.82倍で、前月より0.17ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は令和元年12月の2.49倍。
- 新規求人数（季節調整値）は74万人と前月比4.3%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和3年5月28日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和3年4月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	R3/	年率換算-5.1%
実質国内総生産成長率	-1.3	1~3月	(1次速報値)
(季節調整値)	万人		
就 業 者 数	6,658	R3/4	前月は6,684万人 前月差26万人減少
(季節調整値)	万人		
雇 用 者 数	5,960	R3/4	前月は6,003万人 前月差43万人減少
(季節調整値)	万人		
完 全 失 業 者 数	194	R3/4	男性122万人・女性71万人(原数値は209万人) 前年同月差14万人増加
(季節調整値)	%		
完 全 失 業 率	2.8	R3/4	前月より0.2ポイント上昇 前月は2.6%
(季節調整値)	倍		
新 規 求 人 倍 率	1.82	R3/4	前月より0.17ポイント低下 前月は1.99倍
(季節調整値)	倍		
有 効 求 人 倍 率	1.09	R3/4	前月より0.01ポイント低下 前月は1.10倍
月 末 被 保 険 者 数	人		
	44,255,107	R3/4	前年同月43,814,036人、前年同月比1.0%増加 前月は44,349,799人
受 給 資 格 決 定 件 数	件		
	174,070	R3/4	前年同月177,396件、前年同月比1.9%減少 前月は116,709件
受 給 者 実 人 員	人		
	434,243	R3/4	前年同月351,198人、前年同月比23.6%増加 前月は445,511人
受 給 率	%		
	0.97	R3/4	前年同月0.80%、前年同月差0.17ポイント上昇 前月は0.99%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	R3/	
就 業 者 数	134.9	1~3月	前年同期135.4万人、前年同期比0.4%減少 前期は137.0万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	R3/	
京 都 の 完 全 失 業 者 数	4.1	1~3月	前年同期3.8万人、前年同期比7.9%増加 前期は3.6万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	R3/	
京 都 の 完 全 失 業 率	2.9	1~3月	前年同期2.7%、前年同期差0.2ポイント上昇 前期は2.6%
(季節調整値)	倍		
新 規 求 人 倍 率	2.05	R3/4	前月より0.19ポイント低下 前月は2.24倍
(季節調整値)	倍		
有 効 求 人 倍 率	1.05	R3/4	前月より0.05ポイント上昇 前月は1.00倍
(原数値)	倍		
う ち 中 高 年 齢 者	0.60	R3/4	前年同月0.81倍、前年同月差0.21ポイント低下 前月は0.62倍
(原数値)	倍		
う ち 5 5 歳 以 上	0.57	R3/4	前年同月0.78倍、前年同月差0.21ポイント低下 前月は0.61倍
月 末 被 保 険 者 数	人		
	764,779	R3/4	前年同月760,489人、前年同月比0.6%増加 前月は767,450人
受 給 資 格 決 定 件 数	件		
	3,388	R3/4	前年同月3,383件、前年同月比0.1%増加 前月は2,552件(速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員	人		
	9,334	R3/4	前年同月6,781人、前年同月比37.6%増加 前月は9,765人
受 給 率	%		
	1.21	R3/4	前年同月0.88%、前年同月差0.33ポイント上昇 前月は1.26%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和2年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和3年4月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 17,138	R3/4	前年同月16,860人、前年同月比1.6%増加 前月は20,557人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 49,504	R3/4	前年同月51,985人、前年同月比4.8%減少 前月は50,310人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 11,652	R3/4	前年同月10,584件、前年同月比10.1%増加 前月は9,872件	
	うち中高年(一般)	件 2,988	R3/4	前年同月2,812件、前年同月比6.3%増加 前月は2,785件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 50,013	R3/4	前年同月40,700人、前年同月比22.9%増加 前月は47,113人	
	うち中高年(一般)	人 13,824	R3/4	前年同月10,800人、前年同月比28.0%増加 前月は13,351人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 46,240	R3/4	前年同月45,369事業所、前年同月比1.9%増加 前月は46,115事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 12,267	R3/4	前年同月13,154件、前年同月比6.7%減少 前月は6,399件	
	就 職 件 数	件 2,452	R3/4	前年同月2,103件、前年同月比16.6%増加 前月は3,268件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 21.0	R3/4	前年同月19.9%、前年同月差1.1ポイント上昇 前月は33.1%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 18.2	R3/4	前年同月16.4%、前年同月差1.8ポイント上昇 前月は24.4%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 14.3	R3/4	前年同月12.3%、前年同月差2.0ポイント上昇 前月は15.7%	
	R3年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.13	R3/3	前年同月3.42倍、前年同月差0.29ポイント低下
		就 職 内 定 率	% 96.7	R3/3	前年同月96.0%、前年同月差0.7ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.24	R2/6	全国2.15% 令和元年6月は2.23% (全国は2.11%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,557,379	R3/4	令和3年4月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 12,328	R3/4	2か月連続プラス 前年同月比164.3%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 17	R3/4	前年同月20件、前年同月比15.0%減少 前月は17件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.7	R3/4	前年同月比変わらず 前月比0.2%の下落		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)